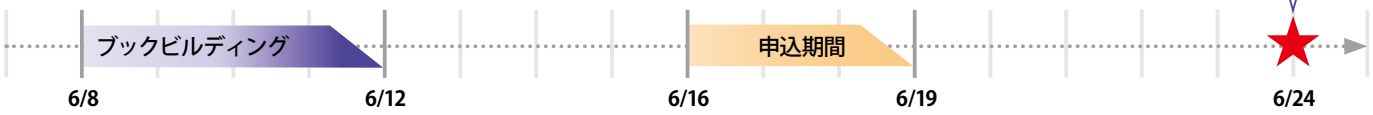


IPO銘柄 中村超硬 (6166・マザーズ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
6166	100 株	公募：60.00 万株 売出：135.30 万株 (OA29.29 万株)	1,640 円～1,700 円 (6.8 倍)	野村證券

■ 日程



電子材料ウエハー製造用のダイヤモンドワイヤを手掛ける

■ 事業内容

電子材料ウエハー製造工程のスライス加工で使用されるダイヤモンドワイヤを手掛ける電子材料スライス周辺事業が主力。特殊精密機器事業では、ダイヤモンドや超硬合金、セラミックなど耐摩耗性に優れた材料を用いた特殊精密部品、工具の開発、製造、販売を手掛け、自動車部品やベアリング製造用工作機械に用いられるダイヤモンド部品、また電子部品実装用の産業機械に用いられるダイヤモンドノズルがメイン。化学繊維用紡糸ノズル事業では、化学繊維用紡糸ノズルと周辺部品、不織布用ノズルなどを手掛けている。電子材料スライス周辺事業では、住江織物<3501>と合弁会社として中超住江デバイス・テクノロジーを設立しており、13年9月から操業を開始している。15年3月期第3四半期累計(14年4～12月)の売上高構成比は、電子材料スライス周辺事業が60.2%、特殊精密機器事業が14.3%、化学繊維用紡糸ノズル事業が25.5%となっている。

■ 特徴

ダイヤモンドワイヤは細いピアノ線にダイヤモンドの粒を固定した糸状の工具で、太陽電池業界ではシリコンウエハーの低コスト化をもたらす新しいスライス加工法の固定砥粒方式に用いられている。固定砥粒方式の普及に伴ってダイヤモンドワイヤの需要も大きく伸び始めている。

アナリストコメント

■ 定量分析

16年3月期の連結経常利益は前期比9.8%増の10億1,700万円を計画する。太陽電池市場が中国を中心に拡大を続けているほか、固定砥粒方式の普及に伴ってダイヤモンドワイヤの需要も増加。販売価格は低下する想定としているが、そのマイナスを吸収して増益を見込む。

■ 定性分析

マザーズ上場案件としては珍しいメーカー系銘柄。漢字社名であることも含め、IPOマーケットでは人気化しづらいタイプの案件とみられる。ただ、特定分野に特化したユニークな企業であり、初値の上昇率よりも初値形成後、セカンダリー(流通市場)の方に妙味がありそうだ。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は38億円程度。人気化しづらいタイプの業態である上、荷もたれ感のある規模となっている。公開価格の1.5倍までのロックアップ条項が付されているものの、ベンチャーキャピタル保有株の多さも気にかかる。 (小泉健太)

■ 類似企業

中村超硬(6166・マザーズ)	予想PER6.8倍 (仮条件上限)
旭ダイヤモンド工業(6140・東証1部)	予想PER19.5倍
タカトリ(6338・東証2部)	予想PER6.9倍

■ 引受証券

野村證券、SMBC日興証券、いちよし証券、エイチ・エス証券、エース証券、岩井コスモ証券、岡三証券、高木証券、SBI証券、マネックス証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
14年3月期(実績)	3,617	▲18.8	-415	赤縮	-423	赤縮	-128.8	—
15年3月期(実績)	5,123	41.6	926	黒転	1,077	黒転	327.1	—
16年3月期(会社予想)	6,674	30.3	1,017	9.8	943	▲12.4	251.1	—

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
13年3月期	3,293,000	8,992	1,776	1,301	539.5	19.8	—
14年3月期	3,293,000	7,459	1,359	1,301	413.0	18.2	—

大株主上位 (上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	産業革新機構	830,000	24.41
2	井上 誠	450,920	13.26
3	ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合	355,000	10.44
4	ナカムラコーポレーション	329,000	9.68
5	井上 阿佐美	327,580	9.63
6	ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	213,000	6.26
7	ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合	142,000	4.18
8	井上 紘章	92,500	2.72
8	井上 絢哉	92,500	2.72
10	野村證券	70,000	2.06
10	りそなキャピタル	70,000	2.06

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	井上 誠
専務取締役	三宅 康雄
取締役 内部監査室長	井上 阿佐美
取締役 事業本部長	川岸 悟史
取締役 経営統括部長	増田 宏文
監査役(常勤)	中園 和義
監査役	竹久 健
監査役	松村 安之

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会